

金融動向

◇財政資金の大幅受超などから、金融市場は引き締め基調で推移

2月の金融市場をみると、銀行券は小幅の増発(143億円)にとどまったが、財政資金が大幅受超(2,306億円)となったほか、「その他」勘定が準備預金の積み増しなどから342億円の資金引揚げ要因となったため、月中の市場資金不足額は2,791億円(前年同月2,772億円)となった。これに対して、本行は債券買入れ(2,523億円)と本行貸出(275億円)とによって不足資金を供給した。

この間、2月のコール市場の動きをみると、3月の資金繁忙時を控え都銀の取り需要強く、月初から地合い堅調裡に推移し、とくに月央以降は出し手筋が先行きの引き締めを見越して強腰となったため、需給は一段とひっ迫した。このような

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年	43年	年
	12月	1月	2月
銀行券	5,992 (5,042)	△4,696 (△3,852)	143 (747)
財政資金	2,957 (1,819)	△5,280 (△4,542)	△2,306 (△2,171)
うち新規長期国債	△197 (△197)	△394 (△493)	△98 (△197)
本行信用	3,173 (3,176)	682 (777)	2,791 (2,772)
うち本行貸出	△604 (1,247)	690 (68)	275 (△26)
外貨手形売買	△2 (—)	△8 (—)	△7 (5)
債券売買	979 (934)	— (704)	2,523 (2,793)
短期証券売買	2,800 (995)	— (5)	— (—)
その他	△138 (47)	△98 (△87)	△342 (146)
銀行券発行高	34,115 (29,135)	29,419 (25,282)	29,562 (26,029)
貸出残高	15,151 (17,412)	15,841 (17,480)	16,116 (17,454)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

情勢を反映してコール・レートは2月20日以降各条件物とも1厘上昇し、月越物レートは2.4銭と42年4～5月ごろの水準に比べ6厘高となった。

銀行券の動きをやや詳しくみると、月中増発額は143億円と前年同月(747億円の増発)を大幅に下回り、月末発行残高の前年同月比伸び率は13.6%にとどまった。月末発行残高の前年同月比伸び率が13%台となったのは41年12月(+13.6%)以来のことである。また、月中平均発行残高の前年同月比も+16.0%と5ヵ月ぶり(42年9月+16.1%)に16%台に低下した。このように、当月の銀行券の伸びが低かった点については、月初から旧正月関係資金の還流が順調であったこと、うるう年で日数が1日多かったほか、曜日の関係もあって月末還流が大きかったこと、金融機関の手持現金が圧縮されたこと(ちなみに全国銀行手持現金は124億円減、前年108億円増)などの影響があげられるが、このほか、現金決済取引量や企業現金保有高の増勢が鈍化していることによる面もいえないと思われる。

次に、2月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず、純一般では1,591億円の受超と、前年同月の受超額(1,435億円)を156億円上回った。これは、地方交付金、金融公庫の支払が前年同月を

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月	月	月	月		
42年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	15.5	15.6	400	269	12.7	10.1
4～6月	15.2	16.2	299	292	14.8	12.6
7～9月	16.8	16.5	453	317	15.9	11.4
10～12月	17.0	17.2	290	411	17.5	14.4
42年 11月	16.7	17.5	189	389	16.6	15.1
12月	17.1	17.1	357	392	18.0	12.8
43年 1月	16.4	17.4	252	85	17.3	17.3
2月	13.6	16.0	△220	284		17.0

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

かなり上回り、また国鉄が収支はぼトントン(前年同月は大幅受超)にとどまったものの、他方で租税収入が法人税を中心に好伸したほか、保険、電電の受超額も前年同月を大幅に上回ったためである。主要項目別にみると、租税は、法人税(11月期決算法人の収益好調を映じて前年同月比+30%)、物品税(自動車、カラー・テレビ等の出荷好調から同+38%)の好伸を主因に、全体で2,682億円と、前年同月(2,191億円)に比べ22.4%の大幅増加となった(12月同+19.8%、1月同+27.9%)。一方、公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地各特別会計分を含む)の支払は425億円と、前年同月(359億円)を18%上回った。これを予算現額に対する支払比率で見ると4.1%と、2月としてはほぼ例年並みの進捗率であったが、年度初来の累積進捗率は54.2%と、前年度(同60.8%)はもとより、37~39年度平均(同57.7%)に比べても引き続き低位にとどまっている。地方交付金の支払は402億円と、補正による予算額増大に伴い前年同月(277億円)を125億円上回った。次に資金運用部は、地方公共団体向け等貸付の元利息の受入れ(当月は地方貸元利息受入期)が多額に上ったものの、商工中金、年金福祉事業団等への融資が前年同月を上回ったため、収支じりは357億円の受超(前年同月390億円の受超)にとどまった。保険は、保険料の受入れ増大に加え、支払面では健保診療報酬の支払が減少(当月支払予定分の一部を1月に繰上げ概算払したことが主因)したため、収支じりは704億円の受超と、前年同月(439億円の受超)比265億円の大幅受超増となった。他方、国鉄は、工事代金等の支払が増加したほか、市中起債額(177億円、前年同月454億円)が大幅に圧縮されたため、収支じりは前年同月の受超308億円に対しわずか1億円の受超にとどまった。また産投会計は、マルク債発行代り金の対開銀貸付(85億円)を中心に、125億円の払超(前年同月は15億円の払超)となった。

次に、食管会計は606億円の受超と、前年同月の受超額(502億円)を104億円上回った。これは、

主として国内米売却代金の受入れ増加(634億円、前年同月比94億円増)によるものであるが、このほか国内米買入代金の支払が歳出権不足からわずか10億円(前年同月61億円)にとどまったことも影響している。外為会計は、マルク債発行外貨受入れなどにより外貨準備高は増加したものの、対民収支上は輸入決済が引き続き高水準であったため、小幅ながら受超(11億円、前年同月は37億円の受超)となった。また、国債発行額(額面)は100億円と、前年同月(200億円)の半分にとどめられた。

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年	43年	
	12月	1月	2月
純一般	1,845 (1,643)	△4,433 (△3,875)	△1,591 (△1,435)
租税	△5,212 (△4,350)	△3,914 (△3,060)	△2,682 (△2,191)
防衛関係費	617 (512)	210 (157)	247 (215)
公共事業関係費	1,611 (1,296)	141 (148)	425 (359)
交付金	590 (397)	— (50)	402 (277)
義務教育費	394 (207)	202 (170)	200 (173)
一般会計諸払	1,705 (1,636)	698 (637)	838 (826)
資金運用部	1,557 (1,313)	84 (△41)	△357 (△390)
保険	△786 (△779)	△445 (△345)	△704 (△439)
郵便局	△691 (△500)	△1,017 (△964)	△193 (△133)
国鉄	348 (442)	△340 (△435)	△1 (△308)
電電	496 (375)	△196 (△190)	△231 (△87)
金融公庫	770 (723)	282 (159)	380 (323)
食管	1,173 (285)	△300 (△75)	△606 (△502)
外為	136 (88)	△153 (△99)	△11 (△37)
新規長期国債	△197 (△197)	△394 (△493)	△98 (△197)
総収支じり	2,957 (1,819)	△5,280 (△4,542)	△2,306 (△2,171)

(注) △印…受超。

以上の結果、2月の財政資金対民間総収支じりは2,306億円の受超となった(前年同月2,171億円の受超)。

◇企業の借入れ需要は一段と堅調

2月の全国銀行勘定をみると、まず貸出は月中1,813億円増と増加幅は前年同月(2,337億円増)を2割方下回った。業態別には、都市銀行が723億円増と前年同月(1,058億円増)を3割方下回ったほか、地方銀行(743億円増)、長期信用銀行(333億円増)ともそれぞれ前年同月を1割方下回った。このように当月の全国銀行貸出増加額が各業態にわたって前年を下回ったのは、①各行とも業容、業態によって程度の差こそあれ融資態度に抑制色を強めつつあること、②前年の貸出増加額が期末を控えた強力な預金増強運動もあって2月としては異例に大きかったが、本年は貸出規制下のためこのような動きがみられなかったこと、などによる。一方、全国銀行信託勘定は月中424億円増と前年同月を2割方上回り、依然高水準を持続している。

他方中小企業金融機関についてみると、相互銀行の貸出増加額が前年同月を3割方下回ったほか信用金庫もほぼ前年並みの増加にとどまり、ここ一兩月をならしてみても、昨年末までの根強い増勢にはやや一服ぎみの感がうかがわれる。

企業の借入れ需要の動向をみると、鉄鋼、電機、造船、建設等の業種を中心に増加運転資金の借入れ申込みが引き続き増加基調にあるほか、期末決済資金として商社、中小企業筋からの要資がかなりの額に達するなど、一段と盛り

上がり基調にある。その背景として、①事業債の起債調整に伴うつなぎ資金需要、②これまで貸出の実行を繰り延べられている未充足需要、③先行きいっそうの借入れ難を見越した資金手当て急ぎ、などの事情がある点も見のがせない。

こうした事情から、企業は銀行筋に積極的に働きかける一方で、銀行の抑制的な融資態度をながめ、インパクト・ローンの取入れを図ったり、生命保険会社や農林系統機関に借入れを申し込むなど、資金調達ルートが多様化に努めつつある。しかし資金調達がはかばかしくないため、予定外の預金取りくずしを余儀なくされる向きも徐々にふえてきており、これらでは資金繰り上のひっ迫感が徐々に強まりつつある。もっとも、預金のほかに市場性をもつ有価証券を保有する企業も少なく

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年				43年		
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月
① 全国銀行	本年	6,900	5,222	10,709	9,938	6,295	△ 473	1,813
	(前年)	(4,411)	(3,280)	(10,145)	(10,443)	(7,785)	(△ 1,268)	(2,337)
	前年比増減率	+ 56.4%	+ 59.2%	+ 5.6%	- 4.8%	- 19.1%	-	- 22.4%
② 都市銀行	本年	3,529	2,506	4,701	4,448	2,959	71	723
	(前年)	(2,323)	(1,328)	(4,863)	(4,856)	(4,149)	(△ 442)	(1,058)
	前年比増減率	+ 51.9%	+ 88.7%	- 3.3%	- 8.4%	- 28.7%	-	- 31.7%
③ 地方銀行	本年	1,739	1,463	4,096	4,236	2,809	△ 850	743
	(前年)	(1,010)	(1,130)	(3,675)	(4,086)	(2,842)	(△ 1,063)	(824)
	前年比増減率	+ 72.1%	+ 29.4%	+ 11.5%	+ 3.7%	- 1.2%	-	- 9.8%
④ 信託銀行 勘定	本年	372	171	588	256	167	△ 11	12
	(前年)	(200)	(100)	(400)	(150)	(150)	(△ 112)	(85.7)
	前年比増減率	+ 52.6%	+ 7.6%	- 12.6%	- 31.5%	- 49.1%	(△ 112)	- 85.7%
⑤ 長期信用銀行	本年	1,258	1,079	1,322	995	359	315	333
	(前年)	(700)	(600)	(800)	(700)	(500)	(9.8%)	(10.0%)
	前年比増減率	+ 51.0%	+ 63.2%	+ 41.7%	- 11.6%	- 22.7%	- 9.8%	- 10.0%
⑥ 全国信託銀行 勘定	本年	1,124	858	1,859	1,365	586	363	424
	(前年)	(600)	(400)	(1,000)	(700)	(400)	(119.8%)	(22.7%)
	前年比増減率	+ 24.5%	+ 125.7%	+ 131.6%	+ 75.2%	+ 7.6%	+ 119.8%	+ 22.7%
⑦ 相互銀行	本年	1,050	749	1,732	1,914	1,311	△ 536	367
	(前年)	(600)	(400)	(1,000)	(1,000)	(800)	(△ 349)	(32.0%)
	前年比増減率	+ 27.2%	+ 166.2%	+ 14.5%	+ 9.1%	+ 2.3%	(△ 349)	- 32.0%
⑧ 信用金庫	本年	834	725	1,807	2,635	1,748	△ 687	498
	(前年)	(500)	(400)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(△ 530)	(0.4%)
	前年比増減率	- 5.4%	+ 2.8%	+ 15.9%	+ 19.2%	+ 23.2%	(△ 530)	- 0.4%

(注) 43年2月は速報。

なく、また、将来における資金繰り上のバッファとしてこれまで企業間信用の利用を押えぎみにしてきている向きが多いだけに、総じていえば手元資金の減少による資金繰り窮迫感が大きく表面化するまでには至っていない(注)。

(注) 2月に実施した本行の「主要企業短期経済観測」および「中小企業短期経済観測」によって企業の資金繰り判断をみると次のとおりである。

(回答会社の構成比・%)

	資金繰りが	42年				43年	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月(予測)	4~6月(予測)
大企業	楽である	30	30	31	19	10	9
	さほど苦しくない	62	63	62	71	71	54
	苦しい (楽である一苦しい)	8 (22)	7 (23)	7 (24)	10 (9)	19 (△9)	41 (△36)
中小企業	楽である	15	15	17	16	14	9
	さほど苦しくない	63	64	64	62	62	60
	苦しい (楽である一苦しい)	22 (△7)	21 (△6)	19 (△2)	22 (△6)	24 (△10)	31 (△22)

金融機関の融資態度は、総じて一段と抑制色を強めており、とくに貸出増加額規制対象の銀行では3月が1~3月規制の最終月であるため、規制枠の繰り回しに努めている。たとえば都市銀行筋では、系列外の大手企業に対する協融の繰延べないし削減を行ったり、底積みとなっていた運転資金貸出を預貸相殺により整理するなどの事例もみられる。

こうした銀行筋の融資態度抑制化を映じて、1月中の全国銀行貸出約定平均金利の上昇幅は1毛2条(うち都市銀行1毛6条、地方銀行7条)

と、昨年の第1次公定歩合引上げ後(4か月間の上昇幅は全国銀行1毛9条)に比べ上げ幅がかなり拡大し、2月中の上昇幅はこれをさらに上回り1毛7条となった。

次に預金についてみると、2月の全国銀行実質預金は月中918億円増と前年同月(1,543億円増)を4割方下回った。業態別には都市銀行(677億円増)が前年同月を3割方下回ったほか、地方銀行(74億円減)も前年同月(119億円増)とは様変わりとなった。都市銀行の場合は、前述のような事情から前年の水準が例年より異例に高かった点を考慮する要があり、当月の預金は、インパクト・ローン代り金の流入などもあってとくに不振であったとはいえない。一方地方銀行の不振は、公金預金の落込みに加えて、都市周辺店舗を中心にこのところ企業の預金取りくずしが目だちはじめるなど、法人預金がしだいに悪化傾向にあることによるものとみられる。

2月の預金通貨残高は、上記のような全国銀行実質預金の動きからみて、季節調整後で前月をか

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	43年1月			43年2月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	△ 473 (△ 1,268)	71 (△ 442)	△ 850 (△ 1,063)	1,813 (2,337)	723 (1,058)	743 (824)
有価証券	682 (51)	395 (64)	185 (△ 17)	△ 1,403 (△ 1,523)	△ 698 (△ 1,056)	△ 491 (△ 366)
実質預金	△ 6,471 (△ 7,551)	△ 3,350 (△ 4,579)	△ 3,152 (△ 3,037)	918 (1,543)	677 (1,027)	△ 74 (119)
債券発行高	336 (480)	12 (13)	— (—)	369 (416)	82 (10)	— (—)
その他	2,987 (3,124)	1,786 (1,962)	868 (806)	△ 309 (△ 23)	△ 385 (△ 57)	138 (8)
ポジション	△ 3,357 (△ 2,730)	△ 2,018 (△ 2,225)	△ 1,619 (△ 1,151)	568 (1,122)	349 (978)	△ 188 (△ 331)
借入金	1,305 (△ 490)	1,293 (△ 584)	18 (69)	149 (△ 373)	68 (△ 475)	74 (118)
うち本行借入	796 (△ 724)	791 (△ 779)	11 (60)	271 (△ 114)	184 (△ 223)	79 (125)
マネー	806 (2,834)	725 (2,809)	106 (114)	△ 379 (△ 447)	△ 416 (△ 503)	31 (89)
ローン	△ 1,246 (△ 387)	— (—)	△ 1,495 (△ 967)	337 (302)	— (—)	△ 83 (△ 124)

(注) 43年2月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減額 (カッコ 内) 季節調整 済み	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)	
42年							
1~3月平均	148 (645)	12.3	16.4	12.2	1.75	0.850	
4~6月	1,341 (1,270)	13.4	13.3	13.0	1.72	0.863	
7~9月	93 (541)	10.9	15.9	14.6	1.78	0.931	
10~12月	2,200 (1,073)	12.6	12.8	11.6	1.74	0.945	
42年11月	3,063 (1,255)	12.6	18.4	13.5	1.73	0.956	
12月	7,790 (575)	12.4	8.2	8.9	1.74	0.953	
43年1月	△7,249 (1,025)	13.9	25.4	20.1	1.85		
2月			16.6	16.7			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。
 3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。
 4. △印は減。

なり上回る増加を示した模様である。預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、2月は季節調整後で前月比若干減少したが、これは1月が、前年12月末休日に伴うずれ込みによって前月比+7.4%の著増をみたという特殊事情によるものであり、実勢では引き続き増加しているとみられる(ちなみに原計数の対前年同期比をみると、42年10~12月+15.6%、42年12~43年1月+15.9%、43年2月+16.6%)。こうした結果、2月の預金通貨の手形交換高に対する回転率は前月(表面1.78、季節調整後1.85)に比べかなり低下したかたちとなったが、上述のような手形交換高の特殊要因を勘案した預金通貨回転率の実勢は、横ばいしないいくぶん上昇した程度とみられる。

◇株式市況は波乱含みのうちに上伸、公社債市況はともかくも保合いに推移

2月から3月中旬までの株式市況をみると、2

月中は内部要因の好転などにささえられ通月シリ高歩調に推移したが、3月にはいとすかきに高値警戒観が台頭し月初相場を下げた。しかし、中旬には国際的な通貨不安など海外要因の変化により急上伸を示した。すなわち、2月の株式市況は1月下旬のもみあい商状に引き続き月初も旧ダウ1,311と不ざえであったが、その後日証金貸借比率が低水準であることなどの内部要因を主因に、大型株、出遅れ株などに物色範囲を拡大しつつ相場は上伸に向かい、6日には1,329と1月のもどり高値を更新、さらに14日には1,340とポンド・ショック以前の水準にもどした。中旬以降も相場

株式市況
(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
42年			%	%	百万株	億円
1~3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
4~6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
7~9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
10~12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
42年11月	1,378.07 (11/1)	1,265.24 (11/21)	4.98	5.60	* 62	218
12月	1,294.93 (12/4)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 50	233
43年1月	1,322.99 (1/18)	1,266.27 (1/4)	4.92	5.42	* 59	231
2月	1,352.03 (2/22)	1,311.71 (2/1)	4.83	5.29	* 82	259
43年						
2月1日	1,311.71		4.94	5.42	88	226
6日	1,329.36		4.90	5.35	80	234
14日	1,340.08		4.86	5.34	105	239
22日	1,352.03		4.83	5.30	134	274
29日	1,349.77		4.83	5.29	73	259
3月1日	1,355.49		4.81	5.28	133	267
6日	1,322.01		4.93	5.42	74	254
13日	1,335.07		4.90	5.40	80	265
14日	1,318.01		4.96	5.47	85	262
15日	1,340.54		4.89	5.38	212	278
18日	1,373.00		4.76	5.35	376	331

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
 2. *印は1日平均出来高。

は一高一低のうちにジリ高をたどり、22日には1,352と1,350台を回復した。もっとも、月末に向かってはさすがにもどり売りや利食い売りなどにより、相場の上伸にブレーキがかかり、結局1,349で越月した。この間、月間を通じていわゆるガン関連薬品株の乱高下が目だった。なお、出来高は相場の回復を映じて月中1日平均82百万株と、昨年7月(同94百万株)以来の水準に達した(前月同59百万株)。3月にはいつてからの動きをみると、月初旧ダウ1,355の水準に達したのち、米国の輸入課徴金問題の表面化により高値警戒観が台頭、商いは整理基調に転じ6日までに旧ダウ30ポイント

あまりの下落となった(6日1,322)。その後若干の Ayah もどしがみられたものの、14日にはおりからのゴールド・ラッシュにより米国の公定歩合が引き上げられるだろうとの予想から、前日比17ポイント安の1,318にまで下押しした。しかし、翌15日には米国の公定歩合の引上げ実施とともに、金プール7ヵ国会談の開催が伝えられ、通貨不安に対するいわゆるヘッジ買いが非鉄株、含み資産株に殺到、大商いのうちに株価は急騰を示し、18日には14日比50余ポイント高の1,373に達した。

この間、株式投資信託元本は、2月中146億円の減少を示し、その減少幅は前月(42億円減)を大幅に上回った。これは、①オープン型の予約募集などで順調であった前月(設定額192億円)に対する反動もあって、設定額が130億円と大幅に減少したこと、②

を上回ったこと、③基準価格の上昇に伴うもどり売りがかさんだこともあって解約額が227億円(前月197億円)に上ったこと、などの要因による。もっとも、市場に対する株式の売り越し額は、昨年来大幅に低下してきた株式組入れ比率を多少回復させようとする動きがあったため、43億円と前月(118億円)比半減した。

次に、2月から3月中旬にかけての公社債市況をみると、国債をはじめ各公社債とも上場相場、店頭気配のいずれもが通期ほぼ保合いに推移した。ただ、加入者負担電債については、値動きがかなり大きかった。まず、国債、政保債、地方

公 社 債 上 場 相 場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者負担 利付電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	B格債 ※発行時 格は現在 発行のもの のA'格 (8銘柄平均)	B格債 (1銘柄)			
償還年月	44.6	47.11	45.9 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	51.3 ~53.3	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.57	7.48	7.86
	42年 10月	7.54	7.79	7.93	7.74	7.77	7.77	7.73	8.76
	11月	7.56	7.85	8.03	7.81	7.83	7.83	7.78	8.82
	12月	7.55	7.90	8.16	7.85	7.88	7.87	7.84	8.83
	43年 1月	7.62	8.24	8.50	8.05	8.10	8.08	8.08	8.86
	2月	7.66	8.25	8.51	8.06	8.11	8.09	8.10	8.71
	3月	7.70	8.26	8.66	8.08	8.13	8.10	8.13	8.87
価 格 (円)	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	42年 10月	99.20	98.20	99.33	98.48	98.56	98.25	98.96	91.62
	11月	99.20	98.00	98.90	98.29	98.39	98.05	98.86	91.46
	12月	99.25	97.85	98.80	98.19	98.28	97.95	98.76	91.47
	43年 1月	99.20	96.75	97.80	97.56	97.70	97.25	98.26	91.47
	2月	99.20	96.75	97.85	97.56	97.70	97.25	98.26	92.25
	3月	99.20	96.75	97.13	97.56	97.70	97.25	98.26	91.61
(参 考) 発行条件	現在発行のもの (7.132 (99.35))				A'格 7.518 (99.00)				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) 1. 証券取引所上場銘柄。
2. ※印欄については、従来B格であった神戸製鋼所が、42年6月起債分からA'格に格上げされたことに伴い、同月以降8銘柄平均をとった。

債、事業債、金融債の市況は、上場相場、店頭気配とも1月下旬以来保合いを続け、中旬に金融債がいっせいに5銭高と小幅の持直しを示したほかは、2月中を通じて値動きがみられなかった。しかし、3月にはいつてからは短期物が短期金融市場のいっそうのひっ迫傾向を映じて、いくぶん弱含みとなっており、金融債は中旬に至って上場相場、店頭気配とも5銭の小幅軟化をみた。この間、加入者負担電電債は発行額が減少していることもあって、1月中旬以降値上がりを示し、現在売出し発行中の利付へ号11回債の利回りは、2月初めの9.03%から3月上旬には8.71%へと0.3%あまりの下落(価格では2円の上昇)を生じたが、3月中旬以降再び軟化を示し、利付へ号11回債の利回りは8.9%台にまでもどしている(価格は21日現在90円80銭で上旬中のピークから90銭の値下がり)。このような上場相場、店頭気配の動きに対し、市場の実勢では中長期物が都市銀行の売り一巡、起債調整による新発債募集残の減少、元本が順調な増加をみている公社債投信からの買い需要などにより、比較的堅調に推移した。一方、期近物、短期物は事業会社などの売却により軟化傾向を徐々に強めるなど、残存期間の長短により、地合いはまちまちであった。

なお、公社債投資信託元本は、2月中設定額が152億円と高水準の前月(179億円)には及ばなかったものの依然として大きく、このため解約が77億円(前月70億円)と比較的多額であったにもかかわらず、74億円の増加と順調に推移している。

発行市場の動向をみると、3月の増資は38社362億円と前月(24社168億円)を大幅に上回り、社数、金額ともかなりの水準に達する見込みである。当月は昨年来目だった金融機関の大口増資はみられず、もっぱら一般事業会社の増資が中心である。先行き、増資水準は徐々ながら上昇する傾向にあり、なかでも6～8月にかけては電力、ガス等の大口増資希望が目だっている。

一方、2月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は46億円と、低水準であった前月(337

億円)をさらに大幅に下回り、とくに事業債における186億円純減が目だった。これは、公社債投信発足当時の大量起債が満期となるほか、消化環境が不ざえであるため、起債調整が行なわれていることによる。消化状況をみると、純増額がこのように小幅であったほか、受託銀行を中心とした銀行の消化協力もあり、募集残の発生は前月を下回った模様であるが、中小企業金融機関等の買入れ態度は依然消極的で、消化地合いはいっこうに改善をみせていない。金融債の発行は、長信3行の発行額自主規制により388億円と前月(410億円)をさらに下回り、とくに割引債(87億円、前月108億円)の減少が著しかった。長期国債の証券会社扱い一般募集分の消化は、①当月から発行価格の改訂(98円60銭から98円10銭へ)をみたこと、②元本50万円まで別枠利子所得非課税扱いが行なわれる予定であることなどの事情を背景に、引受け証券各社が一段と消化に努力したのに加え、引受け額が29億円と圧縮された(前月比4億円減)こともあって、一部中小証券を除きほぼ全額消化をみた。

また、3月起債見込み額(純増ベース)は、前月に引き続き起債関係者間において発行額圧縮への努力がなされたうえ、満期の到来する債券が多額

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年						
1～3月	25	352	31	88	56	440
4～6月	15	300	22	29	37	330
7～9月	22	486	40	104	62	590
10～12月	22	561	37	128	59	689
42年12月	5	30	8	14	13	44
43年1月	7	341	6	11	13	352
2月	10	137	14	31	24	168
*3月	15	303	23	59	38	362
*4月	4	45	5	5	9	50
*5月	10	239	4	6	14	245
*6月	7	488	7	17	14	505
*7月	7	108	3	5	10	113

(注) *印は見込み。

に上ることもあって、一般事業債は前月(94億円減)をさらに大幅に上回る127億円の純減となるほか、電力債も前月(92億円減)に続いて75億円の純減となり、さらに政保債、地方債の発行額も押えられた。この結果、事業債、地方債、政保債全体では27億円と前月(46億円)に引き続き僅少にとどまる見込み。国債の市中引受け額は200億円(前年同月50億円)に決定され、42年度における市中引受け総額は5,900億円となった。このうち、証券会社の引受け額は38億円に決定され、これによって証券会社引受け分の市中引受け総額に対する年度間シェアはかろうじて当初予定の10%を維持することとなった。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	43年				
	1月	2月	前年同月	3月見込み	前年同月
合計	894 (337)	746 (46)	865 (563)	737 (27)	905 (578)
事業債	460 (9)	399 (△ 186)	385 (182)	399 (△ 202)	347 (111)
一般	258 (74)	251 (△ 94)	283 (154)	247 (△ 127)	223 (87)
電力	202 (△ 65)	148 (△ 92)	102 (29)	152 (△ 75)	124 (25)
地方債	74 (52)	72 (49)	62 (44)	70 (45)	64 (43)
政保債	360 (276)	275 (183)	418 (337)	268 (184)	494 (424)
金融債	1,585 (410)	1,517 (388)	1,460 (507)	1,499 (285)	1,549 (487)
利付	630 (302)	622 (302)	651 (359)	619 (264)	750 (361)
割引	955 (108)	895 (87)	809 (148)	880 (21)	799 (125)
新規長期 証券会社 引受分	400	100	200	700	50
	33	29	78	38	50

実体経済の動向

◇生産の増勢鈍化

年明け後の生産は1月確報(-0.3%)、2月速報(-0.1%)とも微減した。これには食料品の一時的な落込み(1月)なども響いており、そのまま実勢とはみられないが、このところ生産の増勢が鈍化してきたことは否定できない。

一方、出荷は月々フレの大きい船舶を除いてみると、2月は減少を示した模様であるが、1~2月をならしてみると、やはり増勢にいくぶん鈍化がみられるものの増加基調を持續している。

この間、生産者製品在庫は1月+1.3%、2月(速報)+2.4%と昨秋以来の増加テンポを続けているが、在庫率の水準はまだ高いとはいえず、生産者段階ではまだ在庫圧迫感が一般化してきたとはいいがたい。ただ、鉄鋼、銅製品を中心とする生産財の一部や、一般資本財のなかでも汎用機械等一部には在庫の増加をながめて生産を抑制ぎみにする動きも生じつつある模様である。

一方、流通在庫の動きを販売業者在庫指数によってみると、昨年12月までにすでに鋼材、石油製品等について在庫調整の動きが出ている模様であるが、年明け後は商品市況の弱さ(鉄鋼、非鉄、化学製品等)などからみて、そうした流通在庫調整の動きは拡大しつつあるものとみられ、これがある程度、生産、出荷動向に影響を与えている面のあることはいなめない。

最近の設備投資動向については、一般資本財出荷など各種関連指標からみて、依然かなりの増勢を持續しているとみられる。また、企業家の投資意欲も、各種アンケート調査等からみれば、ごく一部を除きあまり衰えは認められない。ただ、①企業の資金調達計画に占める不確定な外部資金の比重が増大していること、②機械受注が頭打ちから減少ぎみとなってきたこと、など先行きを規定する要因には変化がみられはじめた。